

第Ⅶ部門

生ごみ処理機導入の市民意識に関する研究

関西大学大学院工学研究科 学生員 ○山本 宙
 関西大学大学院工学研究科 正会員 和田 安彦
 関西大学工学部 正会員 尾崎 平

1. はじめに

循環社会形成推進基本法を枠組み法とし、食品の製造・販売業者、飲食店などに食品残渣の発生抑制やリサイクル等を義務付けた食品リサイクル法が平成 12 年に制定された。これにより、事業系厨芥類の再資源化が進んでいる。しかし、事業系の厨芥類排出量と同程度の排出量がある家庭系については対象としておらず、今後、家庭ごみの 3～4 割(湿重量ベース)を占める生ごみの減量化が必要である。ごみ減量化対策の一つとして近年、生ごみ処理機の導入が進められており、多くの自治体は市民を対象に助成金制度を実施している。しかし、現状の生ごみ処理機の普及率は低く市民には未だ受け入れられていない。生ごみ処理機は、減量化によるゴミ出し労力の軽減や台所の衛生環境の向上、堆肥化等のメリットがある。その上、自治体にとってもごみ減量効果や水分を大量に含む厨芥の減少による焼却効率の向上等の効果が期待できる。本研究では、アンケートにより生ごみ処理機導入に対する市民意識を明らかにした。

2. 調査概要 (表-1)

現状の厨芥処理に関する意識と生ごみ処理機に対する市民意識を訪問留置式によるアンケート調査を行った。有効回答数 234、有効回答率 98.7%であった。アンケート用紙冒頭には、生ごみ処理機についての説明を記載し、知識を与えた上でアンケートを依頼した。回答者の属性(表-2)は、女性が 65%を、年齢は 40～60 代が 70%を占めている。職業は専業主婦が全体の約 48%を占めている。

対象地域の可燃ごみの収集は、週 2 回の戸別収集である。また対象地域では、生ごみ処理機購入時の助成金額を購入金額の 1/2 (ただし、上限 25,000 円)として補助している。

3. 調査結果

(1)生ごみ処理と助成金の知名度 (図-1)

生ごみ処理機について、「知っている」人は92%であった。ほとんどの人が生ごみ処理機については知っており知名度は非常に高い。一方、自治体が行なっている生ごみ処理機購入時の助成金制度(上限25,000円,上限比率50%)について「知っている」人は15%で、助成金制度の認知度は、処理機の知名度に比べ非常に低い。ごみ減量化対策として、生ごみ処理機の普及を図るには、今後、市民に対して助成金制度があることを情報提供する必要がある。

表-1 調査概要

有効回答数	234
有効回答率	98.7%
調査日程	平成 17 年 1 月 18 日～1 月 28 日 (計 10 回)
調査方法	訪問留置式

表-2 回答者属性

	項目	割合		項目	割合
性別	男性	35%	職業	専業主婦	48%
	女性	65%		会社員・公務員	17%
年齢	20代以下	4%		自営業	3%
	30代	13%		学生	3%
	40代	20%		パート・アルバイト	9%
	50代	26%		無職	20%
	60代	24%			
	70代以上	13%			

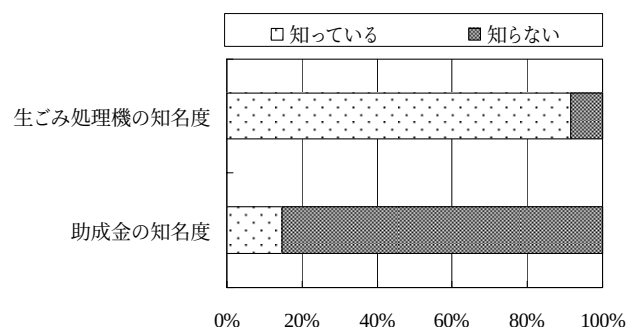


図-1 生ごみ処理機と助成金の知名度

(2)生ごみ処理機の使用意思と購入意思

生ごみ処理機の知名度が高いにも関わらず普及率が低い要因を明らかにするために、市民の処理機に対する使用と購入意思について調査した。対象地域において、処理機を使用している人は1%と普及率はかなり低い。生ごみ処理機に対して、「使用してみたいとは思わない」人は57%とやや多い(図-2)。生ごみ処理機を使用してみたい人で「購入したい」人は45%である(図-3)。生ごみ処理機を使用したいと思っている人も約半数が購入意思を持たない。使用・購入意思とごみに対する意識の関係を図-4、図-5に示す。購入意思で有意差(Z検定、5%水準)が見られたのは、助成金の知名度であり、購入意思がある人は助成金を知っている傾向にあると考えられる。これは、処理機購入時の負担が軽減できることが購入意思に影響すると考えられる。また、購入意思がある人は、技術によるごみ問題の解決に期待しており、生ごみ処理機による減量効果を評価していると考えられる。そして、減量化・堆肥化を行なうことで、自分にとってプラスになると考えており、処理機によってごみ減量化を行なうことにメリットを感じている。住居形態では、一戸建てに住む人の方が、購入意思がやや高く、処理機によりごみの減量化だけでなく、庭などでの堆肥化を目的としているためと考えられる。

購入意思がある人は、処理機使用による生ごみの減量化・堆肥化にメリットを感じている傾向にある。また、購入費負担の軽減となる助成金制度の知名度が購入意思に影響を与えると考えられる。

4. まとめ

本研究では、家庭ごみの減量化対策の一つとして、生ごみ処理機の導入に対する市民意識の把握を行った。処理機自体の知名度は非常に高い(約9割)にも関わらず、助成金制度を認識している人は約2割と低い。また、処理機使用による減量化・堆肥化等のメリットについての理解が低く購入によるメリットが明確ではないために、使用はしてみたいと思っているが、購入意思までには至らないと考えられる。

生ごみ処理機は家庭におけるごみ減量化対策の一つとして有効であるが、現状の普及率は低い。購入意思の有無は助成金制度の知名度や、処理機による減量化の理解に影響すると考えられる。ごみ減量化対策として、生ごみ処理機の導入を検討している自治体は、助成金制度の知名度向上と生ごみ処理機のメリットを市民に理解されるような広報活動を行なう必要がある。

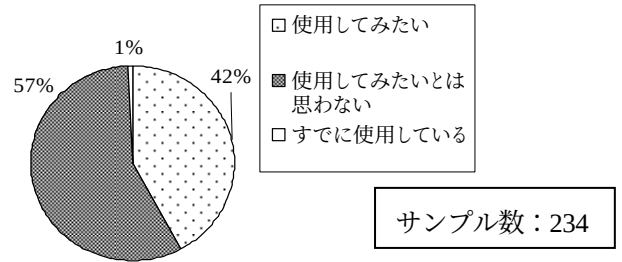


図-2 生ごみ処理機の使用意思

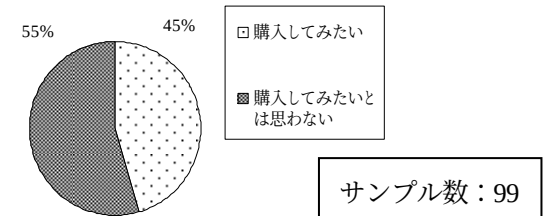


図-3 生ごみ処理機の使用意思

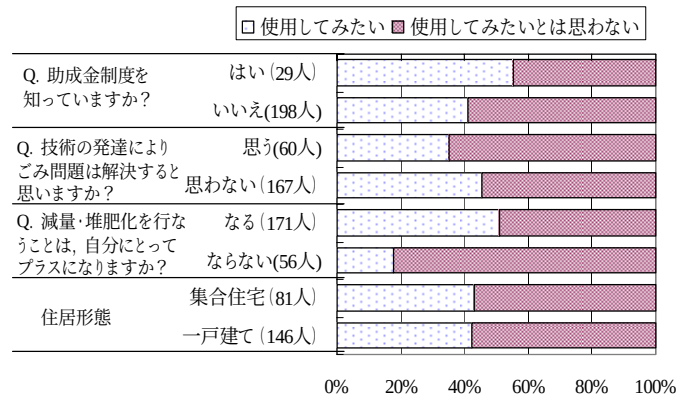


図-4 生ごみ処理機に対する使用意思とごみ問題に対する意識の関係

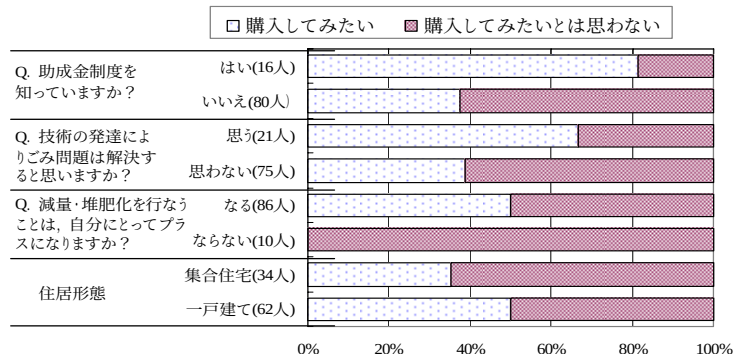


図-5 生ごみ処理機の使用意思とごみ問題に対する意識の関係